

令和 7 年度

事業報告及び収支決算報告書



公益社団法人 高槻市シルバー人材センター

目 次

令和7年度事業報告

事業の概要	1
事業実施報告	2
希望職群別・年齢別会員状況	10
正会員の入・退会状況	11
受託事業実績表	12
職群別実績表（受託事業）	13
年度別契約金額・就業率推移（受託事業）	14
受注件数比率（受託事業）	14
附属明細書	15

令和7年度収支決算

令和7年度収支計算書（損益ベース）	16
貸借対照表	20
正味財産増減計算書	21
正味財産増減計算書内訳表	24
財務諸表に対する注記	27
附属明細書	29
財産目録	30
監事監査報告書	33

令和7年度 事業報告

1. 事業の概要

わが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、ウクライナや中東の情勢、米中間の緊張関係の継続など、地政学リスクの高い状況が続きました。また米国の関税問題や経済政策の不確実性などの影響もあり、景気の先行きが極めて不透明な状況が続きました。

このような状況下ではありましたが、公益社団法人高槻市シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、延べ11,700人を超える会員登録者数となり、人生100年時代を迎える中、働く意欲がある高齢者が自己の豊かな経験と能力を活用し、就業を通じて、社会参加による自らの生きがいの充実や健康の維持を目標として、地域の特色や実情を踏まえて、社会貢献につながる事業運営を積極的に取り組む年度となりました。

「第四次中期計画」（令和6年度～10年度）の原点の目標である「時代に合った活動的で魅力ある、地域社会に貢献するセンター」を基本方針とし、これまでの取組みに加えて、マッチング機能の強化やデジタル化のさらなる推進など、会員及び新たに会員になれる方が安心して就業に取り組めるよう、また、発注者が安心して利用できるセンターをめざして取り組みを進めました。

センターが高齢者の就業を促進することにより、高齢者自身の活動的な生活能力を生み出すとともに、活力ある地域社会づくりに貢献するためには、会員数を「第四次中期計画」の目標数値（令和7年度1,170人）に沿うよう取組みを進めることが重要であり、行政と連携した事業への説明会や女性会員の入会促進など創意工夫を凝らした取り組みを重点的に進め、会員数については、目標数値を大きく上回る1,223人となり、3年連続して増となる結果となりました。

また、会員の就業については、就業情報をホームページ及び公式LINEアプリへ掲載するとともに、就業機会創出員による企業及び一般家庭への就業開拓活動や、「介護予防」などといった、いわゆる人手不足分野の事業所をターゲットとするほか、行政との連携による事業の拡大取得にも努めた結果、全般的な受注契約状況においてはやや減ではあるものの、受託事業収益、派遣手数料等は共に増加となりました。

デジタル関連については、スマートフォンを活用した業務連絡等を一部で運用開始するとともに、会員向けのスマホ教室を継続開催するなど、デジタル技術を活用した業務の効率化および、会員のデジタル知識・能力の向上に取り組みました。

次に安全対策については、安全確保を就業の最優先課題とし、会員の安全意識の向上と就業による事故の未然防止に向け、「安全就業基準」等に基づき抜き打ちによる安全適正就業パトロールを実施するなど、着実な安全の確保に努めました。

フリーランス法（特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律）の施行に伴う契約方法の見直しについては、移行するための準備を進めました。

今後も、社会情勢の変化を見据えながらセンターに求められている新しい役割と、これまで期待されてきた役割をバランスよく整合させ、センターの基本理念である自主・自立、共働・共助を踏まえ、会員の「生きがい」と「地域のニーズ」を的確に結ぶことを目標に、会員と役員・事務局職員がこれまで以上に連携を密にし、より一層、地域社会に貢献できるセンターとなるよう努めてまいります。

令和7年度における受託事業及び労働者派遣事業の取組実績等は次のとおりです。

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
会 員 数	1,223人	1,096人	127人
就業実人員数	1,050人	954人	96人
年 間 就 業 率	85.9%	87.0%	△1.1%
受注契約件数	4,663件	4,833件	△170件
受託事業収益	49,537万円	44,178万円	5,359万円
派遣手数料等	752万円	729万円	23万円

以上が令和7年度の事業概要の報告ですが、各事業の実施報告の詳細は、次のとおりです。

2. 事業実施報告

(1) 会員数の拡大と会員の意識向上

① 会員の拡大と意識の把握

- ・会員拡大に向け、入会促進と退会抑制に努めるとともに、各会議での意見や就業相談での会員の生の声を聴き、会員の意識を把握することに努めました。

② 女性会員の拡大

- ・全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）と連携し、女性活躍促進に向けたシルボンヌマークやポスター（「シルボンヌ」は「シルバー」とフランス語の「ボンヌ」（お手伝い・親切の意味）を合わせた造語）を活用するとともに、同好会への声掛けや会員からの紹介制度も引き続き行い、女性会員の増加に努めました。

③ 会員の意識改革

- ・入会説明会において、センターの基本理念や設置目的を分かりやすく説明するとともに、センターの活動がSDGs（国連が定めた持続可能な開発目標）に貢献していることを伝えるとともに、講習会など機会あるごとに意識改革に努めました。

④ 情報発信

- ・独自開催となる「高槻市シルバー人材センターフェスティバル」の開催や、市の清掃活動、関連イベントに参画するとともに、公共施設や市営バス内にポスター掲示を行うなど、センターのPRに努めました。

- ・会員および仕事の募集を、市長寿介護課および市公民館・市コミュニティセンターと連携して会員対象年齢者への募集チラシの配布をはじめ、新聞及び市広報誌への折込を行うなど可能な限りセンターのPRに努めました。
 - ・「会報」、「ホームページ」、「事務局だより」、「安全就業通信」、「スマートフォン」などを活用して、魅力あるセンターをアピールしました。
- ⑤ 技能の向上を図る講習会などの実施
- ・発注者のニーズに応えられるよう、植木剪定や草刈機械の講習会を開催し、会員の就業に必要な知識や技能の習得・向上と後継者の育成に努めました。講習会は座学を終了後、実技を実施するなど、より実践的な人材育成となるよう、内容の充実を図りました。また、大シ協の高齢者活躍人材確保育成事業との連携により、技能講習や高齢者セミナー受講者を円滑にセンター入会へと繋げました。
- (2) 受注拡大と適正就業
- ① 企業や個人家庭への訪問等
- ・就業機会創出員の企業や個人家庭の訪問を継続・強化し、センター事業のPRに努め、就業機会の拡大につなげました。
- ② 独自事業の継続及び検討
- ・独自事業のアンケート結果および他市先進センター事例を参考に新規事業化を決定し、実施へ向け準備を進めました。
- ③ 受注拡大
- ・受注拡大を図っている近隣市と状況等について意見交換をするとともに、職員自ら公共へのPRに努め受注拡大を図りました。
- ④ 地域に密着した業務の推進
- ・「介護予防・日常生活支援総合事業」に関連する地域密着型業務（簡単な営繕等、一般家庭での仕事）の受注拡大に努めました。
 - ・空き家管理事業については、関係機関と協議を行いPRに努めました。
- ⑤ 調査研究
- ・市民・事業者アンケートの実施結果を踏まえるとともに、会員からもアイデアを募るなど、受注拡大に向け検討しました。
- ⑥ 適正就業の推進
- ・厚生労働省が示した「適正就業ガイドライン」を引き続き啓発するため、事業部会及び適正就業委員会と連携を図りながら、ローテーション就業やワークシェアリングを推進するとともに、センター1階の掲示板に「ガイドライン」を掲示し、会員に周知を図りました。
- ⑦ 就業相談の充実
- ・毎月第3火曜日・金曜日に開催している就業相談では、延べ42人の相談に応じました。

(3) 事業運営の安定

① 事業運営

- ・事業運営については収支バランスを図ることを念頭に、持続できる事業運営、財源確保に努めるとともに、関係機関とのネットワークの充実に努めました。

② 事務費率

- ・事務費率のあり方については、持続可能なセンター運営に向け、引き続き経済情勢や近隣のシルバー人材センターの情報収集に努めました。

③ 補助金の確保

- ・補助金については、高齢社会におけるセンターの社会的役割について、引き続き、国及び高槻市に理解を求め、所要の支援を受けました。

④ 消費税のインボイス制度への対応

- ・消費税のインボイス制度への対応については、関係先への周知等を含め適切に取り組みました。

(4) 安全就業の推進

① 安全管理体制

- ・会員の安全就業はセンターの最優先課題であるため、安全部会・安全就業委員会、及び事業部会・適正就業委員会と連携を図りながら、安全適正就業推進員及び補助員による抜き打ちでの「安全適正就業パトロール」を実施することにより、安全就業の推進に取り組みました。

② 事故防止措置の徹底

- ・草刈機械等の使用器具類の安全対策や事前点検、安全防護具着用の励行など「安全就業基準」の遵守を徹底し、見直しを進めました。また、「就業事故等取扱基準」に基づいた厳正な事後処理と事故内容の分析を行い、有効な安全対策の確立に努めました。
- ・適宣、公式LINEにて注意喚起を行い、再発防止に努めました。

③ 安全意識の普及と啓発

- ・定期的に「安全就業通信」を発行するとともに、事務所に会員事故状況掲示板を設置し、事故発生状況の提供や安全就業委員会の取組などを伝え、会員の安全就業に対する意識の啓発に努めました。
- ・7月を「安全・適正就業強化月間」と定め、全会員への啓発に努めました。

④ 健康管理意識の高揚

- ・「安全就業通信」で自己の健康管理の徹底を呼びかけるとともに、センター1階に設置している「健康情報」の配架棚にチラシ等を置き、情報提供の充実に努めました。

(5) 組織の活性化

① 専門部会の充実

・総務部会

事業年度計画の策定、予算の適切な執行、諸規定の整備など事業全般の管理及び運営の推進に努めました。

・事業部会

厳しい経済情勢の中、受託業務内容の分析と拡大への検討を行うとともに、適正就業の推進にも取り組みました。また、独自事業については、先進拠点の視察を踏まえ、実施事業を決定しました。

・安全部会

安全就業基準の見直しを行うとともに、「安全・適正就業強化月間」の取組、「安全就業通信」の発行など、安全就業の推進に向けて取り組みを行いました。また、就業会員とグループワークを行い、安全就業について議論を交わしました。

・広報部会

年2回の会報の発行などを行い、普及啓発に努めました。

② 地域班活動や職群班活動の活性化

・地域班活動及び職群班活動として、班会議を開催することにより、意見交換や安全・適正就業の徹底などを図りました。

・「事務局だより」などの各種印刷物を会員へ配付しました。

③ 「第四次中期計画」（令和6年度～10年度）の推進

・市民から信頼されるセンターを目指し、令和6年度を初年度とする「第四次中期計画」に基づき各事業を適正に推進しました。

(6) 労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の推進

① 労働者派遣事業の推進

・労働者派遣事業については、大シ協と連携し、公共1件、民間28件を実施しました。

・就業実人員	92人	・就業延人員	11,350人
・会員賃金	55,306,938円	・手数料等	7,521,948円

② 有料職業紹介事業の検討

・令和7年度は、実績がありませんでした。

(7) 事務局体制の整備

① 職員の自己啓発

・公益社団法人の職員としての自覚を持ち、職務に精励できるよう、全シ協、大シ協、全国公益法人協会等の主催する研修に参加し自己啓発に努めました。

② 職員間の連携

・大シ協北部ブロックを中心に、職員間の交流を図りました。

③ 会員との意思疎通の推進

- ・職員が会員の就業先に巡回した時や、窓口での対応、就業相談（月2回）など、また、各会議を通して会員との意見交換等に努め、意思疎通を図りました。

④ 時代に即した事務処理対応

- ・インボイス制度やフリーランス新法等、時代に即した事務処理手法の取得のため、研修会などに参加し適切な組織運営に努めました。

(8) 事故発生状況

① 傷害事故（前年度：2件）

ア 就業中 7 件（転倒 2 件：切傷 2 件：落下 1 件
熱中症 2 件）

イ 就業途上 2件（転倒 2件）

② 賠償事故（前年度：2 件）

ア 就業中 6件（損傷4件：接触2件）

(9) 会議等の開催状況

① 定時総会・監査

会 議	開 催 日	主 な 内 容
定時総会	令和7年6月3日	・ 令和6年度事業報告について ・ 令和6年度収支決算報告並びに監査報告について ・ 理事長に対する権限委任について ・ 理事の選任について ・ 監事の選任について ・ 令和7年度事業計画について ・ 令和7年度収支予算について
監 査	令和7年4月24日	・ 令和6年度事業監査・会計監査について
中間監査	令和7年11月18日	・ 令和7年度事業中間監査・会計中間監査について

② 理事会

会 議	開 催 日	主 な 内 容
第 1 回	令和 7 年 5 月 8 日	・ 事務局長の任用について ・ 令和 6 年度事業報告について ・ 令和 6 年度収支決算報告並びに監査報告について ・ 表彰状の贈呈について ・ 役員候補者について ・ 令和 7 年度定時総会について ・ 職員就業規程の一部改正について ・ 職員給与規程の一部改正について ・ 非常勤職員就業要綱の一部改正について ・ 臨時職員就業要綱の一部改正について ・ 未収金の処理について ・ 令和 7 年度収支補正予算（第 1 号）について
第 2 回	令和 7 年 6 月 3 日	・ 理事長の選定について ・ 副理事長の選定について ・ 常務理事の選定について
第 3 回	令和 7 年 9 月 25 日	・ 自己の職務の執行状況について ・ 正会員の入退会状況について ・ 新しい契約方式について
第 4 回	令和 7 年 12 月 9 日	・ 令和 7 年度中間決算について ・ 令和 7 年度収支補正予算（第 2 号）について ・ 臨時職員就業要綱の一部改正について ・ 事務費規程の一部改正について ・ 財務規程の一部改正について ・ 配分金支払い規約の一部改正について ・ 会員業務就業規約の制定について
第 5 回	令和 8 年 2 月 3 日	・ 職員給与規程の一部改正について ・ 非常勤職員就業要綱の一部改正について ・ 臨時職員就業要綱の一部改正について ・ 公益充実資金取扱規程の制定について ・ 公益充実資金の積み立てについて ・ 中期計画策定委員会設置要綱の一部改正について ・ 令和 7 年度収支補正予算（第 3 号）について ・ 令和 8 年度事業計画について ・ 令和 8 年度収支予算について ・ マネジメントリスクプロテクション保険（役員賠償責任保険）について

会 議	開 催 日	主 な 内 容
第 6 回	令和 8 年 3 月 23 日 (書面決議)	・ 公益目的事業の種類及び内容について

③ 専門部会

種 別	主 な 協 議 内 容
総務部会	・ 令和 6 年度事業報告 ・ 令和 6 年度収支決算報告並びに監査報告 ・ 表彰状の贈呈 ・ 役員候補者 ・ 令和 7 年度定時総会 ・ 職員就業規程、職員給与規程、非常勤職員就業要綱、 臨時職員就業要綱の一部改正 ・ 未収金の処理 ・ 令和 7 年度収支補正予算（第 1 号） ・ 令和 7 年度中間決算 ・ 令和 7 年度収支補正予算（第 2 号） ・ 臨時職員就業要綱、事務費規程、財務規程、 配分金支払規約の一部改正 ・ 会員業務就業規約の制定 ・ 職員給与規程、非常勤職員就業要綱、臨時職員就業要綱の一部改正 ・ 公益充実資金取扱規程の制定 ・ 公益充実資金の積み立て ・ 中期計画策定委員会設置要綱の一部改正 ・ 令和 7 年度収支補正予算（第 3 号） ・ 令和 8 年度事業計画 ・ 令和 8 年度収支予算 ・ マネジメントリスクプロテクション保険（役員賠償責任保険）
事業部会	・ 令和 6 年度事業報告 ・ 独自事業の検討及び決定 ・ スマホ教室の報告 ・ 放課後見守り業務 ・ 上半期事業報告
安全部会	・ 事故報告 ・ 安全就業強化月間（7 月） ・ 熱中症対策 ・ 草刈講習会実施（座学・実技） ・ 大シ協安全就業大会 ・ 「安全就業通信」発行 ・ 安全就業基準の改正（案） ・ 令和 7 年度事故・傷害・賠償について ・ 安全・適正就業推進委員会議 ・ 安心安全講習会
広報部会	・ 会報発行

④ 委員会等

種 別	主 な 取 組 み
安 全 就 業 委 員 会	・ 事故報告 ・ 安全・安心講習会（7月） ・ 機械刈り除草講習会 ・ 「安全就業通信」発行 ・ 安全・適正就業推進委員会議 ・ 講習会の開催 ・ 安全就業強化月間（7月）の総括 ・ 令和7年度上半期の総括 ・ 安全就業基準の改正（案） ・ 令和7年度事故・傷害・賠償について ・ 安心安全講習会
会 報 編 集 委 員 会	・ 会報（年2回）の作成、発行
地 域 委 員 会	・ 定時総会及び全地域班長会議 ・ シルバー人材センターフェスティバル ・ 理事及び監事候補者選考委員会委員の選出 ・ 地域班別会議の実施
フェスティバル実行委員会	・ シルバー人材センターフェスティバル
適 正 就 業 委 員 会	・ 安全適正就業パトロール
就 業 適 正 審 査 会	・ 発生事故の厳正な事後処理及び事故内容の分析 ・ 安全適正就業パトロール

（１０）執行体制

役 員	理事長 1 人	副理事長 1 人	常務理事 1 人	理事 15 人
	監 事 2 人			
事 務 局	事務局長 1 人	事務局次長 1 人		
	庶務・経理	主査 1 人	主任 1 人	臨時職員 1 人
	業 務	職員 2 人	非常勤職員 3 人	臨時職員 5 人

希望職群別・年齢別会員状況

(令和8年3月31日現在)

(単位：人)

職 群 区 分	60歳～64歳		65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳以上		計			職群別 構成率
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計	
専門技術群	1	0	11	3	16	1	21	0	10	0	59	4	63	5.2%
技 能 群	1	0	6	0	8	0	13	1	4	0	32	1	33	2.7%
事務整理群	1	3	15	12	13	8	14	10	5	1	48	34	82	6.7%
施設管理群	5	2	22	4	61	2	73	1	41	0	202	9	211	17.3%
折衝外交群	0	0	2	2	1	4	8	4	1	3	12	13	25	2.0%
軽 作 業 群	7	16	57	37	123	75	153	81	76	22	416	231	649	53.0%
サービスク群	2	9	17	15	23	30	29	22	7	6	78	82	160	13.1%
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合 計	17	30	130	73	245	120	311	119	144	32	847	374	1,223	100.0%
年齢別構成率	3.9%		16.6%		29.9%		35.2%		14.4%		100%			

合計 1,223人 (未回答含む)

正会員の入・退会状況

(単位：人)

	入 会	退 会	合 計		入 会	退 会	合 計
4 月	56	14	1,138	10 月	24	2	1,209
5 月	27	25	1,140	11 月	27	1	1,235
6 月	27	10	1,157	12 月	18	23	1,230
7 月	17	26	1,148	1 月	18	36	1,212
8 月	9	3	1,154	2 月	47	11	1,248
9 月	35	2	1,187	3 月	24	49	1,223
				合 計	329	202	

入会の動機	人 員	構成比	退会の理由	人 員	構成比
生きがい・社会参加	108人	32.8%	病 気 （ 本 人 ）	57人	28.2%
仲 間 作 り	12人	3.6%	シルバー事業を通じて就職	0人	0.0%
時 間 的 余 裕	49人	14.9%	そ の 他 で 就 職	32人	15.8%
健康維持・増進	90人	27.4%	死	10人	5.0%
経 済 的 理 由	70人	21.3%	転	6人	3.0%
そ の 他	0人	0.0%	希望する仕事なし	16人	7.9%
合 計	329人	100.0%	就 業 機 会 な し	0人	0.0%
			家庭の事情(介護等)	44人	21.8%
			会 費 未 納	5人	2.5%
			加	32人	15.8%
			他団体等への加入	0人	0.0%
			センター運営に対する不満	0人	0.0%
			そ の 他	0人	0.0%
			合 計	202人	100.0%

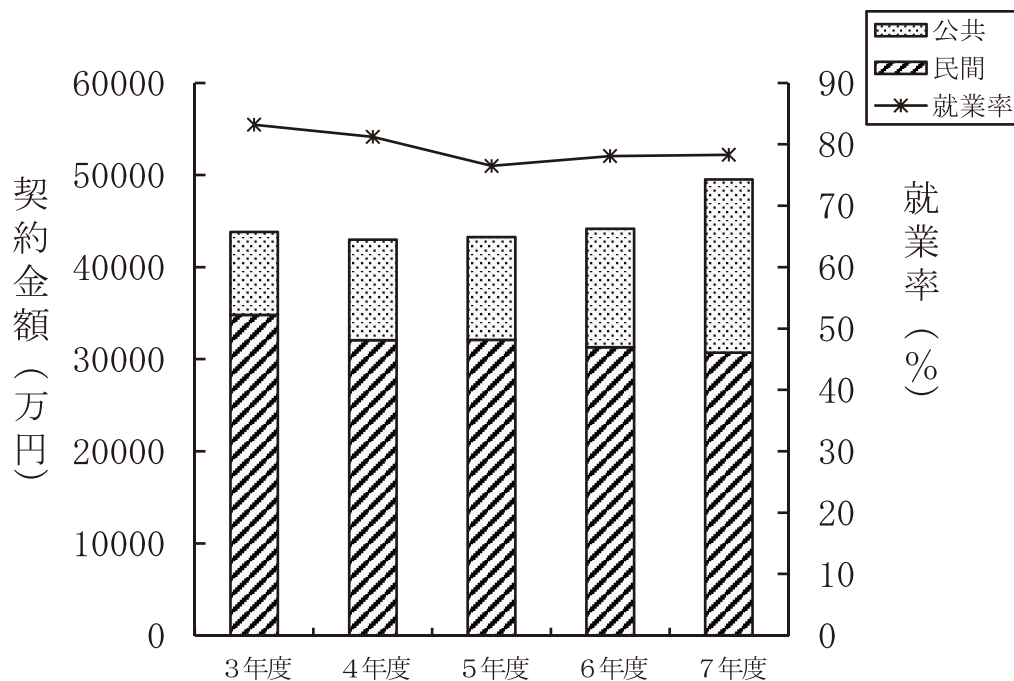
受託事業実績表

年間就業日数 242日											
区分 月分	公民別	就業延時間 (時間)	就業延人員 (人日)	申込件数 (件)	受注件数 (件)	契 約 金 額 (円)				就業実人員 (人)	月間就業率 (%)
						配 分 金	事 務 費	材 料 費	計		
4 月	公 共	7,041	1,681	24	24	8,722,196	1,074,541	180,816	9,977,553	612	53.8
	民 間	19,034	4,853	329	329	22,283,690	2,214,504	66,599	24,564,793		
	計	26,075	6,534	353	353	31,005,886	3,289,045	247,415	34,542,346		
5 月	公 共	7,454	1,743	8	8	9,259,796	1,130,055	456,011	10,845,862	628	55.1
	民 間	20,174	5,109	428	428	24,291,891	2,413,171	203,247	26,908,309		
	計	27,628	6,852	436	436	33,551,687	3,543,226	659,258	37,754,171		
6 月	公 共	9,519	2,219	6	6	12,295,169	1,472,983	1,006,193	14,774,345	681	58.9
	民 間	20,686	5,168	441	441	25,131,069	2,499,718	258,282	27,889,069		
	計	30,205	7,387	447	447	37,426,238	3,972,701	1,264,475	42,663,414		
7 月	公 共	9,497	2,228	0	0	11,987,757	1,402,466	175,574	13,565,797	649	56.5
	民 間	20,908	5,235	404	404	25,280,548	2,515,591	223,926	28,020,065		
	計	30,405	7,463	404	404	37,268,305	3,918,057	399,500	41,585,862		
8 月	公 共	7,121	1,677	6	6	8,787,772	1,082,370	318,119	10,188,261	626	54.2
	民 間	18,466	4,668	289	289	21,370,317	2,123,502	84,385	23,578,204		
	計	25,587	6,345	295	295	30,158,089	3,205,872	402,504	33,766,465		
9 月	公 共	9,240	2,145	1	1	11,492,627	1,368,682	260,259	13,121,568	671	56.5
	民 間	20,156	5,088	429	429	24,516,523	2,437,170	286,089	27,239,782		
	計	29,396	7,233	430	430	36,009,150	3,805,852	546,348	40,361,350		
10 月	公 共	9,741	2,321	6	6	12,402,873	1,441,729	842,976	14,687,578	681	56.3
	民 間	20,788	5,228	456	456	26,213,233	2,607,128	278,570	29,098,931		
	計	30,529	7,549	462	462	38,616,106	4,048,857	1,121,546	43,786,509		
11 月	公 共	10,670	2,632	5	5	13,578,312	1,659,503	877,886	16,115,701	731	59.2
	民 間	19,866	5,026	466	466	25,366,719	2,522,519	287,129	28,176,367		
	計	30,536	7,658	471	471	38,945,031	4,182,022	1,165,015	44,292,068		
12 月	公 共	10,303	2,477	1	1	12,710,777	1,573,098	1,332,862	15,616,737	679	55.2
	民 間	18,751	4,781	397	397	23,548,492	2,345,506	203,561	26,097,559		
	計	29,054	7,258	398	398	36,259,269	3,918,604	1,536,423	41,714,296		
1 月	公 共	8,729	2,283	2	2	11,082,735	1,678,662	1,948,688	14,710,085	691	57.0
	民 間	15,436	4,082	288	288	19,015,185	1,892,630	91,376	20,999,191		
	計	24,165	6,365	290	290	30,097,920	3,571,292	2,040,064	35,709,276		
2 月	公 共	7,689	2,155	1	1	10,001,031	1,541,981	4,861,166	16,404,178	706	56.6
	民 間	15,240	4,084	295	295	18,745,265	1,877,045	170,113	20,792,423		
	計	22,929	6,239	296	296	28,746,296	3,419,026	5,031,279	37,196,601		
3 月	公 共	9,706	2,488	1	1	12,066,572	14,886,882	11,285,362	38,238,816	692	56.6
	民 間	17,099	4,479	292	292	20,942,983	2,703,135	109,546	23,755,664		
	計	26,805	6,967	293	293	33,009,555	17,590,017	11,394,908	61,994,480		
計	公 共	106,710	26,049	61	61	134,387,617	30,312,952	23,545,912	188,246,481	(38.0%)	—
	民 間	226,604	57,801	4,514	4,514	276,705,915	28,151,619	2,262,823	307,120,357	(62.0%)	
	計	333,314	83,850	4,575	4,575	411,093,532	58,464,571	25,808,735	495,366,838	(100.0%)	
1 ヶ 月 平 均		27,776	6,988	381	381	34,257,794	4,872,048	2,150,728	41,280,570	期間就業 実 人 員	958
前年度1ヶ月平均		27,394	6,713	396	396	32,169,165	3,437,738	1,207,922	36,814,825	期間就業率	78.3%

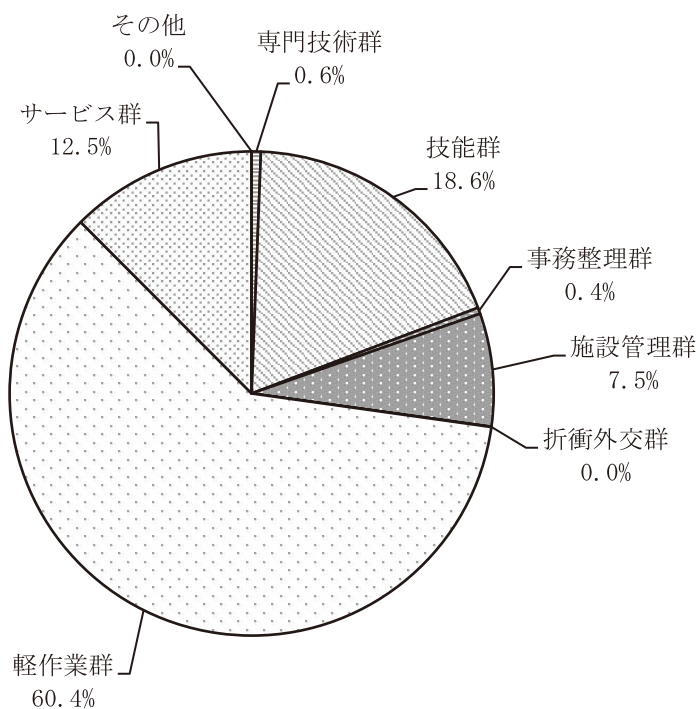
職 群 別 実 績 表 （ 受 託 事 業 ）

種別 職群別	受 注 件 数		就 業 延 人 員		契 約 金 額	
	(件)	(%)	(人日)	(%)	(円)	(%)
専 門 技 術 群	28	0.6	571	0.7	4,379,872	0.9
技 能 群	852	18.6	2,271	2.7	24,993,165	5.0
事 務 整 理 群	19	0.4	780	0.9	4,084,458	0.8
施 設 管 理 群	345	7.5	22,316	26.6	156,386,866	31.6
折 衝 外 交 群	1	0.0	3	0.0	8,250	0.0
軽 作 業 群	2,759	60.4	44,982	53.7	228,410,600	46.1
サ ー ビ ス 群	571	12.5	12,927	15.4	77,103,627	15.6
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	4,575	100	83,850	100	495,366,838	100

年度別契約金額・就業率推移（受託事業）



受注件数比率（受託事業）



附属明細書

事業報告に関する附属明細書に記載すべき重要な事項がないため、省略している。

令和 7 年度収支計算書(損益ベース)

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決 算 額 (d)	差 異 (c) - (d)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受 託 事 業 収 益	483,300,000	1,644,600	484,944,600	495,004,855	△ 10,060,255
受 取 配 分 金	429,091,000	0	429,091,000	410,840,532	18,250,468
受 取 材 料 費 等	10,000,000	0	10,000,000	25,808,735	△ 15,808,735
受 取 事 務 費	44,209,000	1,644,600	45,853,600	58,355,588	△ 12,501,988
労働者派遣事業等受託収益	6,000,000	0	6,000,000	7,521,948	△ 1,521,948
労働者派遣事業受託収益	6,000,000	0	6,000,000	7,521,948	△ 1,521,948
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	0	1,000
職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	0	1,000
介護予防・日常生活支援総合事業収益	529,100	0	529,100	361,983	167,117
介護予防・日常生活支援総合事業収益	455,100	0	455,100	311,383	143,717
介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担金収益	74,000	0	74,000	50,600	23,400
受 取 会 費	1,756,500	0	1,756,500	2,001,000	△ 244,500
正会員受取会費	1,755,000	0	1,755,000	1,999,500	△ 244,500
特別会員受取会費	1,500	0	1,500	1,500	0
受 取 補 助 金 等	52,939,000	0	52,939,000	52,939,000	0
受取連合交付金	16,000,000	0	16,000,000	16,000,000	0
受取市補助金	36,939,000	0	36,939,000	36,939,000	0
受 取 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	1,000
受 取 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	1,000
特 定 資 産 運 用 益	4,000	0	4,000	115,378	△ 111,378
特定資産受取利息	4,000	0	4,000	115,378	△ 111,378
雑 収 益	6,000	0	6,000	101,189	△ 95,189
受 取 利 息	1,000	0	1,000	2,163	△ 1,163
雑 収 益	5,000	0	5,000	99,026	△ 94,026
経 常 収 益 計	544,536,600	1,644,600	546,181,200	558,045,353	△ 11,864,153
(2) 経常費用					
事 業 費	530,408,378	3,684,678	534,093,056	523,760,365	10,332,691
支 払 配 分 金	429,461,000	0	429,461,000	411,125,332	18,335,668

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決 算 額 (d)	差 異 (c) - (d)
支 払 材 料 費 等	10,000,000	0	10,000,000	24,683,509	△ 14,683,509
役 員 報 酬	720,000	0	720,000	720,000	0
給 料 手 当	34,368,019	1,254,500	35,622,519	35,448,530	173,989
臨 時 雇 賃 金	6,716,640	0	6,716,640	6,179,673	536,967
法 定 福 利 費	5,621,384	1,675,236	7,296,620	6,258,223	1,038,397
退 職 給 付 費 用	1,850,211	424,400	2,274,611	2,249,119	25,492
賞与引当金繰入額	2,923,596	149,760	3,073,356	3,073,356	0
福 利 厚 生 費	156,492	0	156,492	106,442	50,050
旅 費 交 通 費	167,654	0	167,654	133,508	34,146
通 信 運 搬 費	1,699,095	0	1,699,095	1,505,241	193,854
減 価 償 却 費	2,348,214	826	2,349,040	2,349,040	0
什 器 備 品 費	243,000	134,472	377,472	356,684	20,788
消 耗 品 費	2,694,850	0	2,694,850	2,660,999	33,851
修 繕 費	660,000	0	660,000	177,177	482,823
印 刷 製 本 費	2,463,080	△ 749,320	1,713,760	618,920	1,094,840
光 熱 水 料 費	729,000	0	729,000	533,417	195,583
賃 借 料	5,299,955	0	5,299,955	4,878,831	421,124
保 険 料	4,648,995	0	4,648,995	4,472,163	176,832
諸 謝 金	178,000	0	178,000	39,500	138,500
租 税 公 課	11,599,985	766,244	12,366,229	11,984,437	381,792
支 払 負 担 金	799,470	0	799,470	659,340	140,130
委 託 費	3,261,734	0	3,261,734	2,696,075	565,659
支 払 手 数 料	1,499,504	0	1,499,504	761,640	737,864
貸 倒 損 失	15,000	28,560	43,560	32,310	11,250
雑 費	283,500	0	283,500	56,899	226,601
管 理 費	19,848,852	889,084	20,737,936	18,602,994	2,134,942
役 員 報 酬	1,383,000	0	1,383,000	1,060,500	322,500
給 料 手 当	7,257,168	342,112	7,599,280	7,593,451	5,829
臨 時 雇 賃 金	1,279,360	0	1,279,360	1,177,084	102,276
法 定 福 利 費	1,318,596	392,944	1,711,540	1,467,951	243,589
退 職 給 付 費 用	352,421	80,845	433,266	428,410	4,856
賞与引当金繰入額	660,398	41,447	701,845	701,845	0
福 利 厚 生 費	36,708	0	36,708	24,965	11,743
会 議 費	362,940	0	362,940	88,990	273,950
旅 費 交 通 費	39,326	0	39,326	31,312	8,014

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決 算 額 (d)	差 異 (c) - (d)
通 信 運 搬 費	398,553	0	398,553	353,077	45,476
減 価 償 却 費	550,814	193	551,007	551,007	0
什 器 備 品 費	57,000	31,543	88,543	83,666	4,877
消 耗 品 費	58,000	0	58,000	47,355	10,645
修 繕 費	90,000	0	90,000	0	90,000
印 刷 製 本 費	521,000	0	521,000	297,770	223,230
光 熱 水 料 費	171,000	0	171,000	125,121	45,879
賃 借 料	1,243,199	0	1,243,199	1,144,403	98,796
保 険 料	1,090,505	0	1,090,505	1,049,027	41,478
諸 謝 金	1,593,000	0	1,593,000	1,394,266	198,734
支 払 負 担 金	187,530	0	187,530	154,090	33,440
委 託 費	765,098	0	765,098	633,161	131,937
支 払 手 数 料	351,736	0	351,736	178,636	173,100
貸 倒 損 失	15,000	0	15,000	3,750	11,250
雑 費	66,500	0	66,500	13,157	53,343
経 常 費 用 計	550,257,230	4,573,762	554,830,992	542,363,359	12,467,633
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,720,630	△ 2,929,162	△ 8,649,792	15,681,994	△ 24,331,786
当 期 経 常 増 減 額	△ 5,720,630	△ 2,929,162	△ 8,649,792	15,681,994	△ 24,331,786
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固 定 資 産 売 却 益	0	75,029	75,029	75,029	0
車 輛 運 搬 具 売 却 益	0	75,029	75,029	75,029	0
経 常 外 収 益 計	0	75,029	75,029	75,029	0
(2) 経常外費用					
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	75,029	75,029	75,029	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,720,630	△ 2,854,133	△ 8,574,763	15,757,023	△ 24,331,786
一般正味財産期首残高	161,552,773	9,205,228	170,758,001	170,758,001	0
一般正味財産期末残高	155,832,143	6,351,095	162,183,238	186,515,024	△ 24,331,786
Ⅱ 正味財産期末残高	155,832,143	6,351,095	162,183,238	186,515,024	△ 24,331,786

収支計算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する実績

科 目	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	計 (a)+(b)=(c)	決 算 額 (d)	差 異 (c) - (d)
【投資活動収支の部】					
<投資活動収入>					
固 定 資 産 売 却 収 入	1,000	74,029	75,029	75,029	0
車 輛 運 搬 具 売 却 収 入	1,000	74,029	75,029	75,029	0
敷金・保証金等戻り収入	4,970	0	4,970	4,970	0
預 託 金 戻 り 収 入	4,970	0	4,970	4,970	0
特 定 資 産 取 崩 収 入	8,498,847	0	8,498,847	8,498,847	0
減価償却引当資産取崩収入	698,847	0	698,847	698,847	0
インボイス対応資金積立資産取崩収入	7,800,000	0	7,800,000	7,800,000	0
投 資 活 動 収 入 計	8,504,817	74,029	8,578,846	8,578,846	0
<投資活動支出>					
固 定 資 産 取 得 支 出	2,000,000	0	2,000,000	1,872,393	127,607
車 輛 運 搬 具 購 入 支 出	2,000,000	0	2,000,000	1,872,393	127,607
敷金・保証金等支出	7,000	1,450	8,450	8,450	0
預 託 金 支 出	7,000	1,450	8,450	8,450	0
特 定 資 産 取 得 支 出	4,223,620	957,016	5,180,636	5,180,636	0
退職給付引当資産取得支出	1,324,592	455,997	1,780,589	1,780,589	0
減価償却引当資産取得支出	2,899,028	1,019	2,900,047	2,900,047	0
50周年記念事業積立資産	0	500,000	500,000	500,000	0
投 資 活 動 支 出 計	6,230,620	958,466	7,189,086	7,061,479	127,607
【財務活動収支の部】					
<財務活動収入>					
借 入 金 収 入	1,000	0	1,000	0	1,000
短期借入金収入	1,000	0	1,000	0	1,000
財 務 活 動 収 入 計	1,000	0	1,000	0	1,000
<財務活動支出>					
借 入 金 返 済 支 出	1,000	0	1,000	0	1,000
短期借入金返済支出	1,000	0	1,000	0	1,000
財 務 活 動 支 出 計	1,000	0	1,000	0	1,000

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	549,262	347,758	201,504
預 金	92,676,986	86,315,710	6,361,276
未 収 金	74,557,221	49,727,410	24,829,811
立 替 金	11,255	12,004	△ 749
仮 払 金	135	0	135
前 払 金	165,000	165,000	0
流 動 資 産 合 計	167,959,859	136,567,882	31,391,977
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	10,104,155	8,323,566	1,780,589
減 価 償 却 引 当 資 産	36,848,474	34,647,274	2,201,200
インボイス対応資金積立資産	13,700,000	21,500,000	△ 7,800,000
50周年記念事業積立資産	500,000	0	500,000
特 定 資 産 合 計	61,152,629	64,470,840	△ 3,318,211
(2) その他固定資産			
建 物	20,833,280	22,178,284	△ 1,345,004
建 物 附 属 設 備	1,334,567	1,612,702	△ 278,135
構 築 物	225,275	265,028	△ 39,753
車 輜 運 搬 具	1,638,350	616,235	1,022,115
什 器 備 品	962,294	1,349,172	△ 386,878
預 託 金	53,190	49,710	3,480
その他固定資産合計	25,046,956	26,071,131	△ 1,024,175
固 定 資 産 合 計	86,199,585	90,541,971	△ 4,342,386
資 産 合 計	254,159,444	227,109,853	27,049,591
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	41,891,791	34,575,786	7,316,005
未 払 消 費 税	2,894,619	5,095,982	△ 2,201,363
前 受 金	8,497,533	4,491,935	4,005,598
預 り 金	361,139	250,913	110,226
仮 受 金	119,982	70,464	49,518
賞 与 引 当 金	3,775,201	3,543,206	231,995
流 動 負 債 合 計	57,540,265	48,028,286	9,511,979
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	10,104,155	8,323,566	1,780,589
固 定 負 債 合 計	10,104,155	8,323,566	1,780,589
負 債 合 計	67,644,420	56,351,852	11,292,568
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産	186,515,024	170,758,001	15,757,023
(うち特定資産への充当額)	(51,048,474)	(56,147,274)	(△ 5,098,800)
正 味 財 産 合 計	186,515,024	170,758,001	15,757,023
負債及び正味財産合計	254,159,444	227,109,853	27,049,591

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	495,004,855	441,251,722	53,753,133
受取配分金	410,840,532	385,662,985	25,177,547
受取材料費等	25,808,735	14,495,060	11,313,675
受取事務費	58,355,588	41,093,677	17,261,911
労働者派遣事業等受託収益	7,521,948	7,287,316	234,632
労働者派遣事業受託収益	7,521,948	7,287,316	234,632
介護予防・日常生活支援総合事業収益	361,983	526,177	△ 164,194
介護予防・日常生活支援総合事業収益	311,383	452,627	△ 141,244
介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担金収益	50,600	73,550	△ 22,950
受取会費	2,001,000	1,815,000	186,000
正会員受取会費	1,999,500	1,813,500	186,000
特別会員受取会費	1,500	1,500	0
受取補助金等	52,939,000	52,539,000	400,000
受取連合交付金	16,000,000	15,600,000	400,000
受取市補助金	36,939,000	36,939,000	0
特定資産運用益	115,378	851	114,527
特定資産受取利息	115,378	851	114,527
雑収益	101,189	5,300	95,889
受取利息	2,163	800	1,363
雑収益	99,026	4,500	94,526
経常収益計	558,045,353	503,425,366	54,619,987
(2) 経常費用			
事業費	523,760,365	482,220,772	41,539,593
支払配分金	411,125,332	386,029,985	25,095,347
支払材料費等	24,683,509	13,965,153	10,718,356
役員報酬	720,000	720,000	0
給料手当	35,448,530	34,230,715	1,217,815
臨時雇賃金	6,179,673	4,499,265	1,680,408
法定福利費	6,258,223	5,839,324	418,899
退職給付費用	2,249,119	1,906,481	342,638
賞与引当金繰入額	3,073,356	2,889,335	184,021
福利厚生費	106,442	98,639	7,803
旅費交通費	133,508	138,430	△ 4,922

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
通 信 運 搬 費	1,505,241	1,245,657	259,584
減 価 償 却 費	2,349,040	2,608,074	△ 259,034
什 器 備 品 費	356,684	0	356,684
消 耗 品 費	2,660,999	1,845,755	815,244
修 繕 費	177,177	82,555	94,622
印 刷 製 本 費	618,920	674,951	△ 56,031
光 熱 水 料 費	533,417	514,699	18,718
賃 借 料	4,878,831	4,688,946	189,885
保 險 料	4,472,163	4,709,203	△ 237,040
諸 謝 金	39,500	58,500	△ 19,000
租 税 公 課	11,984,437	11,531,012	453,425
支 払 負 担 金	659,340	639,090	20,250
委 託 費	2,696,075	2,482,228	213,847
支 払 手 数 料	761,640	749,565	12,075
貸 倒 損 失	32,310	0	32,310
雑 費	56,899	73,210	△ 16,311
管 理 費	18,602,994	17,436,139	1,166,855
役 員 報 酬	1,060,500	947,000	113,500
給 料 手 当	7,593,451	7,180,853	412,598
臨 時 雇 賃 金	1,177,084	857,003	320,081
法 定 福 利 費	1,467,951	1,369,683	98,268
退 職 給 付 費 用	428,410	363,132	65,278
賞 与 引 当 金 繰 入 額	701,845	653,871	47,974
福 利 厚 生 費	24,965	23,143	1,822
会 議 費	88,990	78,128	10,862
旅 費 交 通 費	31,312	32,460	△ 1,148
通 信 運 搬 費	353,077	292,188	60,889
減 価 償 却 費	551,007	611,767	△ 60,760
什 器 備 品 費	83,666	0	83,666
消 耗 品 費	47,355	24,200	23,155
印 刷 製 本 費	297,770	357,258	△ 59,488
光 熱 水 料 費	125,121	120,732	4,389
賃 借 料	1,144,403	1,099,864	44,539
保 險 料	1,049,027	1,104,707	△ 55,680
諸 謝 金	1,394,266	1,386,382	7,884
支 払 負 担 金	154,090	149,910	4,180

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
委 託 費	633,161	582,248	50,913
支 払 手 数 料	178,636	175,823	2,813
貸 倒 損 失	3,750	0	3,750
雑 費	13,157	25,787	△ 12,630
経 常 費 用 計	542,363,359	499,656,911	42,706,448
評価損益等調整前当期経常増減額	15,681,994	3,768,455	11,913,539
当 期 経 常 増 減 額	15,681,994	3,768,455	11,913,539
2.経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
固 定 資 産 売 却 益	75,029	0	75,029
車 輦 運 搬 具 売 却 益	75,029	0	75,029
経 常 外 収 益 計	75,029	0	75,029
(2) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損	0	2	△ 2
什 器 備 品 除 却 損	0	2	△ 2
経 常 外 費 用 計	0	2	△ 2
当 期 経 常 外 増 減 額	75,029	△ 2	75,031
当期一般正味財産増減額	15,757,023	3,768,453	11,988,570
一般正味財産期首残高	170,758,001	166,989,548	3,768,453
一般正味財産期末残高	186,515,024	170,758,001	15,757,023
Ⅱ 正 味 財 産 期 末 残 高	186,515,024	170,758,001	15,757,023

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	シルバー人材センター事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1) 経常収益					
受託事業収益	477,424,281	477,424,281	17,580,574	0	495,004,855
受取配分金	410,840,532	410,840,532	0	0	410,840,532
受取材料費等	25,808,735	25,808,735	0	0	25,808,735
受取事務費	40,775,014	40,775,014	17,580,574	0	58,355,588
労働者派遣事業等受託収益	7,521,948	7,521,948	0	0	7,521,948
労働者派遣事業受託収益	7,521,948	7,521,948	0	0	7,521,948
介護予防・日常生活支援総合事業収益	361,983	361,983	0	0	361,983
介護予防・日常生活支援総合事業収益	311,383	311,383	0	0	311,383
介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担金収益	50,600	50,600	0	0	50,600
受取会費	1,000,500	1,000,500	1,000,500	0	2,001,000
正会員受取会費	999,750	999,750	999,750	0	1,999,500
特別会員受取会費	750	750	750	0	1,500
受取補助金等	52,939,000	52,939,000	0	0	52,939,000
受取連合交付金	16,000,000	16,000,000	0	0	16,000,000
受取市補助金	36,939,000	36,939,000	0	0	36,939,000
特定資産運用益	93,458	93,458	21,920	0	115,378
特定資産受取利息	93,458	93,458	21,920	0	115,378
雑収益	101,189	101,189	0	0	101,189
受取利息	2,163	2,163	0	0	2,163
雑収益	99,026	99,026	0	0	99,026
経常収益計	539,442,359	539,442,359	18,602,994	0	558,045,353
(2) 経常費用					
事業費	523,760,365	523,760,365		0	523,760,365
支払配分金	411,125,332	411,125,332		0	411,125,332
支払材料費等	24,683,509	24,683,509		0	24,683,509
役員報酬	720,000	720,000		0	720,000
給料手当	35,448,530	35,448,530		0	35,448,530
臨時雇賃金	6,179,673	6,179,673		0	6,179,673
法定福利費	6,258,223	6,258,223		0	6,258,223
退職給付費用	2,249,119	2,249,119		0	2,249,119
賞与引当金繰入額	3,073,356	3,073,356		0	3,073,356
福利厚生費	106,442	106,442		0	106,442
旅費交通費	133,508	133,508		0	133,508
通信運搬費	1,505,241	1,505,241		0	1,505,241
減価償却費	2,349,040	2,349,040		0	2,349,040
什器備品費	356,684	356,684		0	356,684
消耗品費	2,660,999	2,660,999		0	2,660,999

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	シルバー人材センター事業	小 計			
修 繕 費	177,177	177,177		0	177,177
印 刷 製 本 費	618,920	618,920		0	618,920
光 熱 水 料 費	533,417	533,417		0	533,417
賃 借 料	4,878,831	4,878,831		0	4,878,831
保 険 料	4,472,163	4,472,163		0	4,472,163
諸 謝 金	39,500	39,500		0	39,500
租 税 公 課	11,984,437	11,984,437		0	11,984,437
支 払 負 担 金	659,340	659,340		0	659,340
委 託 費	2,696,075	2,696,075		0	2,696,075
支 払 手 数 料	761,640	761,640		0	761,640
貸 倒 損 失	32,310	32,310		0	32,310
雑 費	56,899	56,899		0	56,899
管 理 費			18,602,994	0	18,602,994
役 員 報 酬			1,060,500	0	1,060,500
給 料 手 当			7,593,451	0	7,593,451
臨 時 雇 賃 金			1,177,084	0	1,177,084
法 定 福 利 費			1,467,951	0	1,467,951
退 職 給 付 費 用			428,410	0	428,410
賞与引当金繰入額			701,845	0	701,845
福 利 厚 生 費			24,965	0	24,965
会 議 費			88,990	0	88,990
旅 費 交 通 費			31,312	0	31,312
通 信 運 搬 費			353,077	0	353,077
減 価 償 却 費			551,007	0	551,007
什 器 備 品 費			83,666	0	83,666
消 耗 品 費			47,355	0	47,355
印 刷 製 本 費			297,770	0	297,770
光 熱 水 料 費			125,121	0	125,121
賃 借 料			1,144,403	0	1,144,403
保 険 料			1,049,027	0	1,049,027
諸 謝 金			1,394,266	0	1,394,266
支 払 負 担 金			154,090	0	154,090
委 託 費			633,161	0	633,161
支 払 手 数 料			178,636	0	178,636
貸 倒 損 失			3,750	0	3,750
雑 費			13,157	0	13,157
経 常 費 用 計	523,760,365	523,760,365	18,602,994	0	542,363,359
評価損益等調整前当期経常増減額	15,681,994	15,681,994	0	0	15,681,994

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	シルバー人材センター事業	小 計			
当 期 経 常 増 減 額	15,681,994	15,681,994	0	0	15,681,994
2.経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固 定 資 産 売 却 益	60,773	60,773	14,256	0	75,029
車 輜 運 搬 具 売 却 益	60,773	60,773	14,256	0	75,029
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	0	0	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	60,773	60,773	14,256	0	75,029
(2) 経常外費用					
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	60,773	60,773	14,256	0	75,029
他会計振替前当期一般正味財産増減額	15,742,767	15,742,767	14,256	0	15,757,023
当期一般正味財産増減額	15,742,767	15,742,767	14,256	0	15,757,023
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	159,404,554	159,404,554	11,353,447	0	170,758,001
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	175,147,321	175,147,321	11,367,703	0	186,515,024
Ⅱ 正 味 財 産 期 末 残 高	175,147,321	175,147,321	11,367,703	0	186,515,024

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	8,323,566	1,780,589	0	10,104,155
減価償却引当資産	34,647,274	2,900,047	698,847	36,848,474
インボイス対応資金積立資産	21,500,000	0	7,800,000	13,700,000
50周年記念事業積立資産	0	500,000	0	500,000
合 計	64,470,840	5,180,636	8,498,847	61,152,629

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	10,104,155	(0)	(0)	(10,104,155)
減価償却引当資産	36,848,474	(0)	(36,848,474)	(0)
インボイス対応資金積立資産	13,700,000	(0)	(13,700,000)	(0)
50周年記念事業積立資産	500,000	(0)	(500,000)	(0)
合 計	61,152,629	(0)	(51,048,474)	(10,104,155)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	65,608,085	44,774,805	20,833,280
建 物 附 属 設 備	15,657,261	14,322,694	1,334,567
構 築 物	397,538	172,263	225,275
車 輜 運 搬 具	10,498,501	8,860,151	1,638,350
什 器 備 品	4,811,580	3,849,286	962,294
合 計	96,972,965	71,979,199	24,993,766

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連 合 会	－	4,200,000	4,200,000	－	－
雇用開発支援事業費等補助金		－	11,800,000	11,800,000	－	－
高槻市高年齢者労働能力 活用事業費補助金	市	－	36,939,000	36,939,000	－	－
合 計		－	52,939,000	52,939,000	－	

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	3,543,206	3,775,201	3,543,206	0	3,775,201
退 職 給 付 引 当 金	8,323,566	1,780,589	0	0	10,104,155

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現 金	手元保管	シルバー人材センター事業の運転資金として	549,262
	預 金	普通預金 りそな銀行高槻支店他	シルバー人材センター事業の運転資金として	91,827,481
		普通預金 りそな銀行高槻支店他	法人管理の運転資金として	822,005
		定期預金 高槻市農業協働組合	シルバー人材センター事業の運転資金として (利息部分)	27,500
	未 収 金	高槻市教育委員会355件	シルバー人材センター事業の契約未収金額他	74,521,221
		会員会費	シルバー人材センター事業に充てる会費	18,000
		会員会費	法人管理運営に充てる会費	18,000
	立 替 金	芥川緑地駐車場他	釣銭	11,255
	仮 払 金	源泉税	源泉納付	135
	前 払 金	地 代	シルバー人材センター事業に使用する地代(4月分)	133,650
		地 代	法人管理に使用する地代(4月分)	31,350
流 動 資 産 合 計				167,959,859
(固定資産)				
特定資産	退職給付 引当資産	定期預金 りそな銀行他	シルバー人材センター事業に供する職員の 退職金の支払いをするために管理されている預金	8,487,488
		定期預金 りそな銀行他	法人管理運営に供する職員の退職金の支払いを するために管理されている預金	1,616,667
	減価償却 引当資産	定期預金 りそな銀行他	シルバー人材センター事業に使用する 固定資産買換え資金として管理されている預金	29,847,272
		定期預金 りそな銀行他	法人管理に使用する固定資産買換え資金として 管理されている預金	7,001,202
	インボイス対応 資金積立資産	定期預金 三井住友銀行他	シルバー人材センター事業に係る 公益充実資金として管理されている預金	13,700,000
	50周年記念 事業積立資産	定期預金 池田泉州銀行	シルバー人材センター事業に係る 公益充実資金として管理されている預金	500,000
	そ の 他 固定資産	建 物 高槻市古曽部町1-1-5	共有財産であり、シルバー人材センター事業に 81%使用している	16,874,951
建 物 高槻市古曽部町1-1-5		共有財産であり、法人管理運営に19%使用している	3,958,329	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
そ の 他 固定資産	建物付属 設備	建物付属設備	共有財産であり、シルバー人材センター事業に 81％使用している	1,080,993
		建物付属設備	共有財産であり、法人管理運営に19％使用している	253,574
	構築物	構築物	共有財産であり、シルバー人材センター事業に 81％使用している	182,473
		構築物	共有財産であり、法人管理運営に19％使用している	42,802
	車輛運搬具	車輛 7 台	共有財産であり、シルバー人材センター事業に 81％使用している	1,327,062
		車輛 7 台	共有財産であり、法人管理運営に19％使用している	311,288
	什器備品	紙折機 他	共有財産であり、シルバー人材センター事業に 81％使用している	779,459
		紙折機 他	共有財産であり、法人管理運営に19％使用している	182,835
	預託金	自動車リサイクル料金	共有財産であり、シルバー人材センター事業に 81％使用している	43,085
		自動車リサイクル料金	共有財産であり、法人管理運営に19％使用している	10,105
固 定 資 産 合 計				86,199,585
資 産 合 計				254,159,444
(流動負債)				
	未払金	配分金692名	シルバー人材センター事業に供する配分金の未払い金額	33,009,555
		社会保険料	シルバー人材センター事業に供する職員の社会保険料	352,332
		社会保険料	法人管理運営に供する職員の社会保険料	82,643
		退職給付費用	シルバー人材センター事業に供する 職員の企業年金基金	63,730
		退職給付費用	法人管理運営に供する職員の企業年金基金	12,140
		業務委託料他	シルバー人材センター事業に供する 業務委託料等の未払い金額	1,910,925
		業務委託料他	法人管理運営に供する業務委託料等の未払い金額	247,887
		支払材料費	シルバー人材センター事業に供する材料費の 未払い金額	6,212,579
	未払消費税	消費税	シルバー人材センター事業に係る消費税の未払い金額	2,894,619
	前受金	会員会費	シルバー人材センター事業に充てる 令和8年度会費前受金	198,750
		会員会費	法人管理運営に充てる令和8年度会費前受金	198,750

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	前受金	高槻市教育委員会他	シルバー人材センター事業の契約金額	8,100,033
	預り金	社会保険料等	シルバー人材センター事業に供する職員からの社会保険料等預り金	340,617
		社会保険料等	法人管理運営に供する職員からの社会保険料等預り金	20,522
	仮受金	9 件	シルバー人材センター事業の契約金額	119,982
	賞与引当金	職員に対するもの	シルバー人材センター事業に供する職員に対する賞与の支払いに備えるもの	3,073,356
		職員に対するもの	法人管理運営に供する職員に対する賞与の支払いに備えるもの	701,845
流 動 負 債 合 計				57,540,265
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	シルバー人材センター事業に供する職員に対する退職金の支払いに備えるもの	8,487,487
		職員に対するもの	法人管理運営に供する職員に対する退職金の支払いに備えるもの	1,616,668
固 定 負 債 合 計				10,104,155
負債合計				67,644,420
正味財産				186,515,024

監事監査報告書

令和8年4月24日

公益社団法人高槻市シルバー人材センター
理事長 隈部 英幸 様

公益社団法人高槻市シルバー人材センター

監事 新美 英代 
監事 山本 正博 

私ども監事は、公益社団法人高槻市シルバー人材センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。